

令和 6 年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想概要

法人名：国立大学法人新潟大学
大学名：新潟大学

新潟大学は、地域に拠点を持つ中核研究総合大学として、激動する地域・社会情勢や自然環境の変化に柔軟に対応しながら、社会や地域との対話を通して未来社会を牽引する国立大学となることを目指している。この達成に向けて「新潟大学将来ビジョン2030」を掲げ、そのもとに策定した第4期中期目標中期計画では、社会との共創を重点施策とし、外部資金の積極的な獲得・活用による大学改革を全学的に推進している。

○本学の特色、強み：①研究において、世界最大規模のひとブレインバンクを基軸に、国際的優位性の高いヘルス・ライフサイエンス研究を推進し、共同利用・共同研究拠点として国内外の関連研究を牽引している。また、新潟地域に根差した特色研究として、耐暑性コシヒカリ研究、日本酒学、環境エネルギー研究などを展開している。②地域創生や産業イノベーションにおいては、社会連携推進機構を設置することで、研究成果を本格的に社会実装につなげるための組織型協働を推進している。また、③人材育成においては、若手教員採用の80%を執行部主導の一括採用・育成制度で獲得しており、一方でPhDリクルート室による博士学生専用のキャリアパスの開拓・育成を行っている。

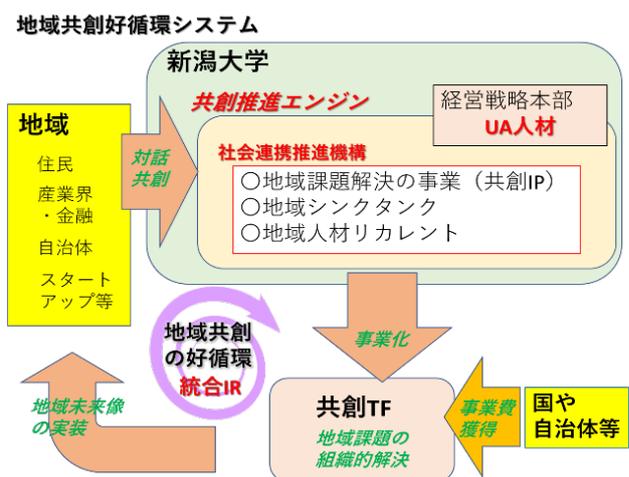
○強みや特色を発展させる施策：「研究」、「イノベーション・社会貢献」、「人材育成」を連動させ、外部資金の積極的な獲得・活用・再投資による好循環を生み出す「経営力強化スパイラルシステム」を構築している。そのために、高度経営専門人材としての University Administrator (UA) を組織的に採用・配置した（経営改革促進事業活用 R4-7 年度）。また、研究、教育、産学連携、寄附に関する情報の一括管理・解析を行うために、各領域の IR を集約した 統合 IR を構築し、全職員が活用できるシステム構築を推進している。これら UA と 統合 IR を経営の好循環を加速するエンジンとして活用・強化している。

○地域系活動の実績：地域系 UA が、地域や自治体等との対話により地域課題解決のための事業「共創イノベーションプロジェクト (共創 IP)」をデザインし、6つの重点推進領域（コメ、おいしさ、地域医療、持続可能農村（佐渡）等）を設定して、外部資金等の獲得・活用による地方創生を推進している。これにより 大学振興パッケージ に掲げられた他府省庁や自治体事業の獲得金額および地域連携プラットフォームへの参画数も大幅に増加した。地域産業の底上げを図る 組織的リカレント事業 では、R5 年度 2 事業を構築した（文科省、経産省リカレント事業活用）。これらの活動により、地域系外部資金はこの 3 年間で 14.6 億円/年（160%）に大幅に増加した。特筆すべき点は、新潟県刈羽村の 自治体自主財源による地域創生事業（8 年間約 3 億円を予算化）を受託したことである。

○地域系外部資金増加策：上述の経営力強化スパイラルシステムを、地域系活動に活用する上で、地域共創の好循環システム（対話共創による地域課題や未来像の明確化、その解決のための事業構築、さらに事業資金獲得活用による解決を図るタスクフォース（共創 TF）の構成、得られた成果の社会実装、新たな対話と共創を生む好循環を生むシステム）を新たに構築し、社会連携推進機構機能・UA 人材・統合 IR がその 共創推進エンジン となって地域事業の大幅な拡大を図る。本事業では、このエンジンの強化のために UA 人材の増強と、共創 IP 事業費の戦略的投資、統合 IR の地域情報領域への拡大運用をおこなう。

○大学ガバナンス：UA 人材を事務系職員の 10%にまで拡大を目指すとともに、UA 人材の採用、育成、活躍を全学一括で行うために 経営戦略本部 UA 室を設置し、新たなキャリア制度を構築しながら、連動する 事務職高度化のための人事制度改革を進めている（内閣府 PEAKS 実証事業活用 R5 年度）。また、地域共創・産学連携への貢献度の高い 若い教員の報奨制度を設立し、地域活動等への認知度を高めている。

○本事業の効果：本事業により地域系外部資金の拡大を図り、今後 2 年間で 17.6 億円/年（120%）に増加させる。この成果が新たな自治体、地域産業やスタートアップ等の参画を加速し、多彩な人々による地域事業の展開が、新たな投資を生む好循環につながる。これらにより、新潟大学は 国際的優位性を高めつつ、一方で地域に拠点をもち地域から共創・投資の対象として頼りにされる「新しい国立大学の姿」を発展させる。



令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想調書

法人名：国立大学法人新潟大学 大学名：新潟大学

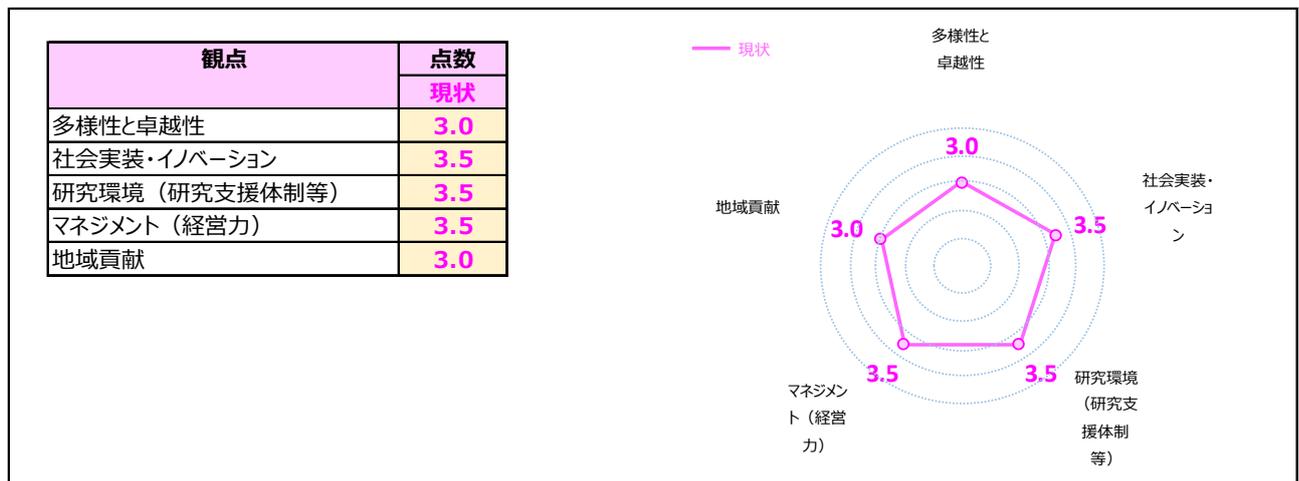
(1) 地域中核大学としての強みや特色

① 地域の中核大学として、自身の強みや特色をどのように自己分析しているか。

新潟大学は、政令指定都市新潟市に位置し、日本海側地域で最大規模の学生数を有する総合大学である。また地政学的にも東北、北陸、関東甲信越の3地域の接合点に位置し、新潟県内のみならず、東北6県+新潟県で構成される「わきたつ東北戦略会議」等各エリアとの多彩な連携を推進している。また、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウェイ」としての役割を担うことをミッションに掲げている。

5つの観点に対する強みや特色と自己評価は以下のとおりである。

○現状の羅針盤



1. **多様性と卓越性**：人文科学、社会科学、自然科学、工学、医学、歯学、農学など幅広い研究分野をカバーし、学際的な融合研究も推進している。世界最大のひとブレインバンクを基軸に、THE ランキングやtop10%論文比率等から国際的優位性の高い領域としてヘルス・ライフサイエンス研究があり、共同利用・共同研究拠点として国内外の関連研究を牽引している。また、新潟地域に根差した多様な特色研究として、耐暑性コシヒカリ研究や日本酒学、環境エネルギー研究などを展開している。さらなる国際的優位性や卓越性を伸ばすために、研究の国際化および大規模化を推進する。若手教員採用の80%を執行部主導で一括採用・育成するとともに、PhDリクルート室による博士学生専用のキャリアパスの開拓・育成を行っている。現在の自己評価は3.0点とした。

【アウトカム・指標】

- ◇ 研究の多様性：研究業績数（査読付き論文、学術図書、作品等の総数）
- ◇ 研究の卓越性：Web of Science 収録論文数、分野内インパクトファクター上位25% (Q1)ジャーナル掲載論文数

2. **社会実装・イノベーション**：地方創生や産業イノベーション機能として、社会連携推進機構を設置して研究成果を本格的に社会実装につなげるための組織型協働を推進している。共同研究を個人型から組織型にレベルアップするとともに、産学連携のコーディネーターの機能を技術移転から共同研究への展開にシフトし、特に、本学の強みであるヘルス・イ

イノベーション領域では創薬事業等の実績を持つ専門人材を採用・配置することで社会実装の抜本的強化を図っている。その結果、組織型共同研究比率が大幅に伸び、企業系共同研究費の獲得額も大きく伸びている。今後、国内企業とともに海外企業との共同研究への展開を目指す。また、イノベーションの担い手としてのテック系ベンチャーの創出を推進する。現在の自己評価は 3.5 点とした。

【アウトカム・指標】

- ◇ イノベーション創出：共同研究件数、共同研究費獲得額、組織型大型共同研究件数
- ◇ 研究成果の社会還元：大学発ベンチャー認定企業数

3. 研究環境（研究支援体制等）：URA を配置し、研究者が大型研究費の獲得に挑戦しやすい研究支援の推進を行っている。また研究者の時間確保のために、DX 等による全学学内会議の 50%削減に成功した。今後、さらに事務手続きの効率化等研究者が研究活動に集中できる環境を拡充する。また、研究統括機構に共用設備基盤センターを設置して新しい研究挑戦がしやすいように、機器共用を推進している。これらをさらに拡大する。現在の自己評価は 3.5 点とした。

【アウトカム・指標】

- ◇ 研究成果の最大化：科研費獲得額、研究推進のためのスタッフ数（研究推進 UA 等）

4. マネジメント（経営力）：「研究」、「イノベーション・社会貢献」、「人材育成」を連動させ、外部資金の積極的な獲得・活用・再投資による好循環を生み出す「経営力強化スパイラルシステム」を構築している。そのために、高度経営専門人材としての University Administrator (UA) を採用・配置し、上記 URA およびイノベーション系専門人材等を含めた組織化を推進している（経営改革促進事業活用 R4-7 年度）。研究、教育、産学連携、寄附に関する情報の一括管理・解析を行うために各領域の IR (Institutional Research) を集約した統合 IR を構築し、全職員が活用できるシステム構築を推進している。これらの UA と統合 IR を経営の好循環を加速するエンジンとして活用・強化している。現在の自己評価は 3.5 点とした。

【アウトカム・指標】

- ◇ 組織運営の効率化・経営力強化：大学経営エキスパート人材（UA 等）獲得育成人数
- ◇ 財務基盤・経営基盤強化：外部資金比率、統合 IR によってサポートされるデータカテゴリー数

5. 地域貢献：優秀な学生の地域産業への輩出、医師や高度な医療提供、専門性を持った学校教員の育成など、長年地域に根差した連携を行っている。また、新潟ならではのコメや日本酒など食産業との研究開発連携も強く、さらに、教育面でも学生を地域に派遣して実習を行う「ダブルホーム」事業等を全学的に推進している。これをさらに発展させ、地域課題解決や地方創成を本格的に推進するために、社会連携推進機構に地域協働部門および地域人材育成部門を設置し、個人的な地域貢献活動から組織的な地方創生へ発展させることを目指している。このために、未来の地方創生や課題解決を起点とし、地域産業や地域住民、自治体等との対話をもとにした事業（共創 IP（イノベーションプロジェクト））構築をおこない、事業化やそれを担う人材のリカレント教育を組織的に推進している。これにより地域系外部資金獲得額も大幅に増加している。今後、さらに共創 IP 等の実施地域や領域等を拡大する。現在の自己評価は 3.0 点とした。

【アウトカム・指標】

- ◇ 地域課題解決：共創イノベーションプロジェクト形成件数、地域系外部資金獲得額
- ◇ 地域連携強化：リカレント・リスキル教育プログラム開設

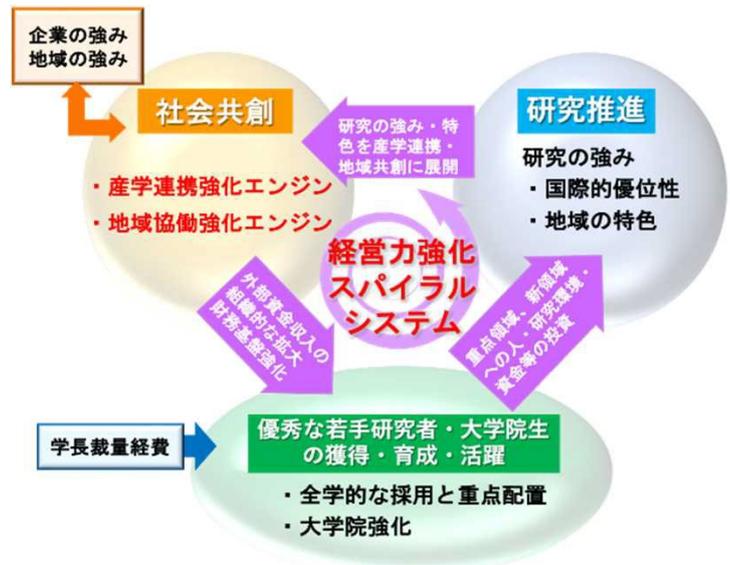
- ② 自身の強みや特色を、ミッション・ビジョンの中で、どう定義しているか。

新潟大学は、地域に拠点を持つ中核研究総合大学として、激動する地域・社会情勢や自然環境の変化に柔軟に対応しながら、社会や地域との対話を通して未来社会を牽引する国立大学

となることを目指している。この達成に向けて「新潟大学将来ビジョン2030」を掲げ、その中で、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとしている。第4期中期目標中期計画では、この具現化のための施策を策定し、戦略的に推進を行っている。特に、社会との共創を重点施策としている。

③ 大学全体として、その自身の強みや特色をどのように強化しているか。

本学の強みと特徴をもとに、研究推進、社会共創、人材獲得・育成を連動させ、学内資金のみならず積極的に外部資金の獲得活用をもとに好循環する経営力強化スパイラルにより、全学的な機能強化を図っている。このシステムは経営改革促進事業(R4-7年度)の獲得活用によって構築推進している。(右図) 具体的には、国際的な優位性および地域特色のある研究を産学連携や地域共創につなげイノベーションの創出をおこす。それを梃に外部資金の調達を拡大し、新たな人材の確保・育成や機能強化をすすめる、次世代に向け新たな重点研究分野への人的・資金的投資を行うことで新研究領域のみならず大学機能強化を図る。これを組織的に推進する人材として教員とも事務職員とも異なる経営の高度な専門性(事業構築やプロジェクトマネジメント等)を持つエキスパート人材(UA人材)を雇用・配置している。これにより教学と経営の分離・連携を推進することで、本格的なイノベーションや社会実装を行うと同時に研究者の独創的な時間の確保を行う。この循環で、大学経営力を格段に強化させる。



(2) 地域連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に係る実績

① 支援・申請の概要 (1) 支援対象に記載されている「参画」の状況

○組織として参画している国・独法の事業：地方大学・地域産業創生交付金事業（内閣府）

事業主体：新潟市、新潟大学、株式会社メビウスほか企業 10 社
担当省庁：内閣府 地方創生推進事務局
参画年度：令和 5 年度～

日本酒をはじめとする新潟風土が生み出す豊かな食の特徴とペアリングによるそのおいしさ拡がりを AI 等で科学的に可視化し、食に関わる産業の高付加価値化、新規事業の創生等を目指し、共創 IP の一つとして、R4 年度に「おいしさ DX 共創 IP」を立ち上げた。当該プロジェクトでは、新潟市及び企業 10 社と協働し、地域内外から人々を惹きつける食の拠点都市を目指し、プロジェクト事業を構築し、R5 年度に地方大学・地域産業創生交付金事業（計画作成支援枠）に採択された。能登地震の影響で本申請が遅れたが、内閣府の伴走支援を受けながら R6 年 10 月の本申請に向けて準備を行っている。本学は食品の理化学的分析（味覚センサー等で食品の特徴を多軸で分析）や消費者の嗜好性分析（属性の違いによる旨み、香りなどのデータ分析）等の研究開発を実施し、99%が中小企業である新潟食産業の AI を活用した DX 化による強化と新産業創出を進めている。

○組織として参画している自治体の事業：「新しい農村づくり」事業（新潟県刈羽郡刈羽村）

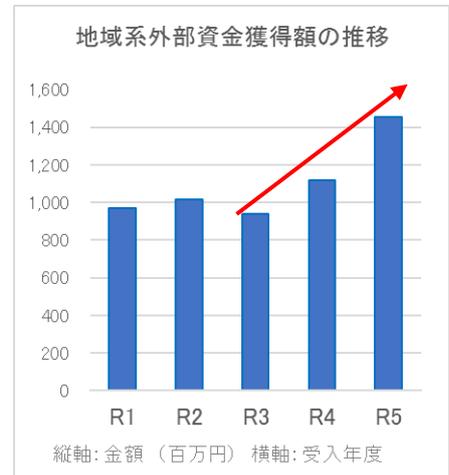
事業主体：刈羽村、新潟大学

参画年度：令和5年度～13年度

本学と刈羽村はH21年に包括連携協定を締結し、研究拠点「新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター」を設置し、地球温暖化における高温耐性を有するコシヒカリの新品種「NU1号」を開発するなど地域活性化に資する優れた成果を創出してきた。R4年の刈羽村の農村ビジョン策定を契機として、過疎化予備軍である農村地域の持続的活性化を実現することを目的に、「KARIWA 活性化エコシステム開発構想」が立ち上げられた。本構想は、刈羽村が本学の研究及び学びのフィールドになることで、地域課題の解決、地域活性化、村の価値向上を実現することを目標としている。R5年度には社会連携推進機構によるコンサルテングのもと、連携事業推進及び拠点設置準備を行い、R6年度において村の独自財源で「新しい農村づくり」事業（8年間約3億円）が議会で予算化され、本学が受託した。

② 地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の増加に係る実績等

地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の全体実績は下表に示すとおりである。この3年間で160%にまで大幅に増加している。文科省以外の事業資金やコンソーシアムへも積極的に活用・参画を行っている。公募要領別紙1、2の事業については、R3年度からの3年間で、国・独法の4事業で9件の研究を実施し計184,764,000円、自治体の2事業で3件のプロジェクトを実施し計3,144,000円の資金を獲得している（内訳は別添1参加事業リストのとおり）。



| 年度 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|----------|--------------|----------------|----------------|
| 外部資金獲得総額 | 942,368,737円 | 1,116,727,590円 | 1,460,101,261円 |
| 案件数 | 74件 | 106件 | 128件 |

・特筆すべき取組の概要（国の事業）

事業名：環境研究総合推進費（環境省）
 研究課題名：環境アセスメントへの活用を目指した鳥類およびコウモリ類の飛翔を識別するレーダ画像解析システムの開発
 研究期間：令和3年度～5年度
 資金額：108,000,000円（総額）
 研究の概要：洋上および夜間における飛翔動物の生息実態評価のために、本研究では、最新技術のオプティカルフローやAI学習等の画像解析技術と高性能化するバイオロギングの追跡技術を駆使し、生物情報とレーダのエコー画像から種別識別する手法を開発している。環境政策への貢献として、得られた成果は直ちに風力発電の環境影響調査技術に活かすことが可能であり、環境に配慮した風力事業を推進できる。

・特筆すべき取組の概要（自治体の事業）

事業名：新潟県国際交流推進基金事業
 研究課題名：メコンデルタ地域でのマルチストレス耐性日本米品種の栽培方法の開発
 研究期間：令和5年度～令和7年度
 資金額：9,000,000円（総額）
 研究の概要：温暖化により近年コメ作りに支障をきたすメコンデルタ地域（ベトナムで、新潟大学が開発した高温耐性コメ品種を、現地農業最大手企業であり、農業協同組合の機能を有するロックチョイ社と共同で栽培を確立し、日本でより高温環境や冠水環境に対しても安定した生産ができる種苗の開発並びに東南アジアでの安定したコメ生産を可能とする技術開発・実証実験を推進する。

・拡大に向けたこれまでの具体的取組内容（学内の体制強化など）

地域系獲得事業費の約50%が医師派遣等に高度医療の地域提供に関係する寄附講座等によるものであり、あとの50%が地域課題解決関係事業によるものである。現在、新たな地域づくりのためにはこの地域課題解決関係事業の拡大が重要と考え、国立大学経営改革促進事業（R4-R7）

の採択を受けて、R5年4月に従来の組織を再編し、社会連携推進機構・地域協働部門を新設した。新潟県の国際的優位性やブランド力を有する6つの重点産業領域を設定するとともに、当該領域における地域課題解決事業プロジェクト「共創IP」を構築し、事業化経験のある高度な専門人材（UA人材）を起用して企画・推進を行っている。上記①に特記した2件の事業及び上記②に記載した自治体の事業は、共創IPに関連する成果である。

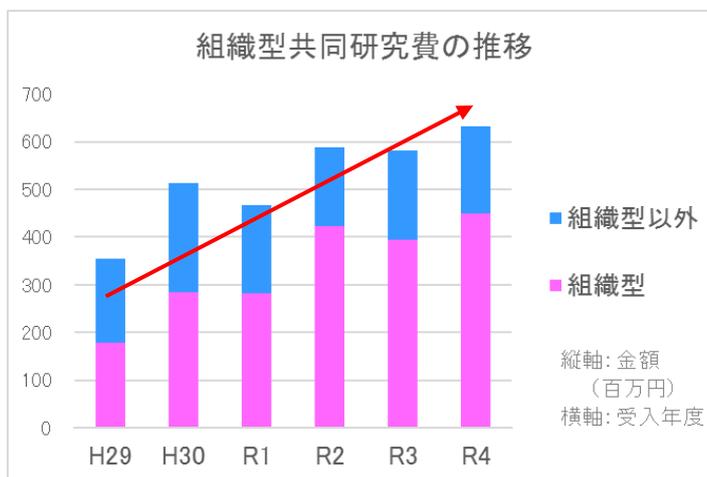
③ 財源多様化による経営基盤の強化に向けた大学の取組

○組織型共同研究の推進

本学では、研究成果のより速い社会実装を目指して組織型共同研究を積極的に推進している。その結果、共同研究費はH29年度と比較して約180%（6.3億円/年）に増加し、共同研究費の中で組織型は全体の70%程度を占めるまでになった。民間企業からの大型共同研究費の受入額は大学ファクトブック2023で20位/1,052機関中となり、伸び率の大きさから内閣府の産学連携広報で紹介された。

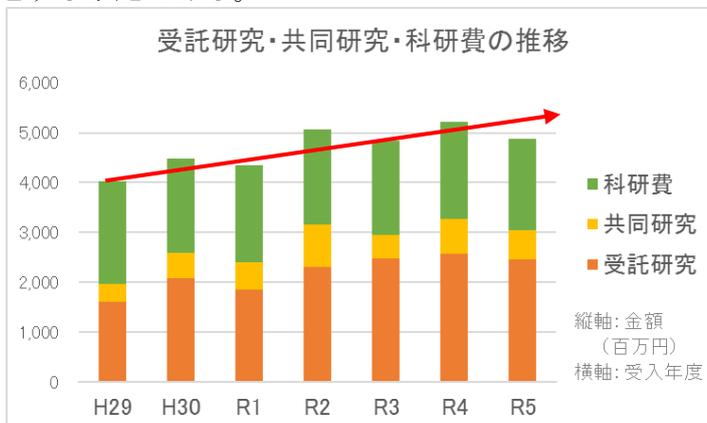
さらに本学の国際的な強みであるヘルス・ライフサイエンス分野のイノベーションを強化するため、本学病院内に「新潟大学ライフイノベーションハブ」

を新設し、その中に企業との共同研究拠点として「未来健康科学オープンイノベーションセンター」及び「コワーキングスペース（I-DeA）」を大学独自の経費で開設し、創薬や医療機器等の専門知識をもつUA人材を配置した。さらにひとブレインバンクの国内外に共同利用を推進し、新たなイノベーションを生み出すためにブレインヘルスイノベーションセンター（地域中核施設整備事業R5採択）を設置して推進する予定である。



○外部資金獲得の支援

研究と産学連携関係UA人材の連携・協働による科研費等の外部資金獲得支援、大型受託研究応募支援事業、企業共同研究の大型化の実施により、R3年度からR5年度における外部資金（科研費、共同研究、受託研究）の獲得額の平均はH29年度と比較して約124%（50億円/年）に増加した。



○寄附金（基金）の戦略的な獲得

R元年度に寄附金の戦略的な獲得のためにサポーター連携推進室にファンドレイザーを配置した。さらにR4年度からの第4期中期計画において、寄附に関連するIR機能の強化や多様な資金調達方法による寄附金の増収を掲げ、遺贈寄附や相続財産からの寄附金増収を図る取組を進めた結果、H30年度と比較して、R5年度の基金収入は約360%（約3億円）に増加した。

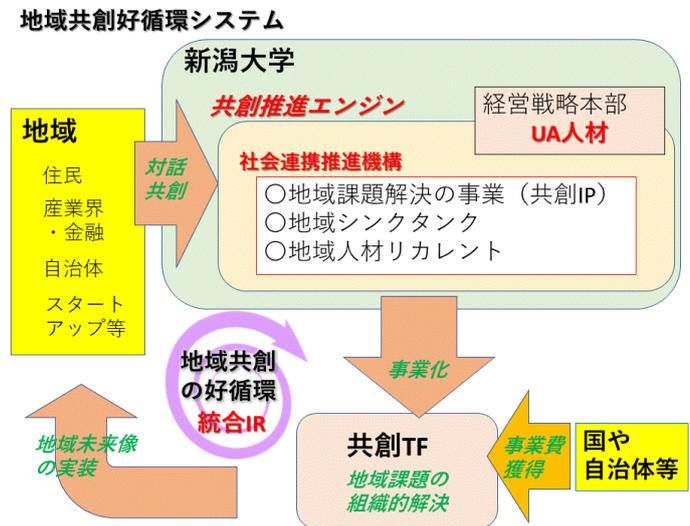
また、クラウドファンディングの活用を進めており、R3年度にREADYFOR株式会社と協業を開始し、これまでにクラウドファンディングプロジェクト12件が公開・成立し、約8,000万円を受け入れた。

○耐暑性コシヒカリ開発応援基金および事業売上

地球温暖化に対応するマルチストレス耐性を持つイネ新品種の研究開発を進め、R2年3月に「コシヒカリ新潟大学NU1号」として品種登録に成功した。新品種の実証実験のために基金を創設し317件、約700万円の寄附金を獲得した。同時に、地域の農家やコメ販売会社と連携して、このコメの生産をおこない25トン収穫し、首都圏等を中心に販売し約3,000万円を売上げた。

(3) 今後の地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に向けた具体的な計画

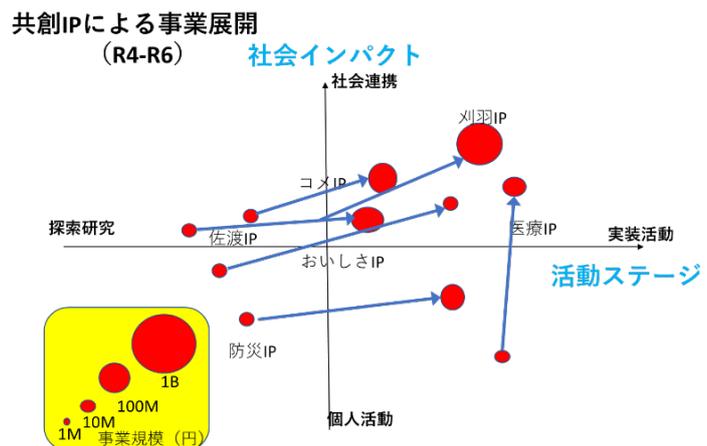
新潟大学は、研究成果をイノベーションに発展させ、その成果を新たな人材獲得に結び付けさらなる好循環を生み出す「経営力強化スパイラルシステム」を構築して高い実績を生み出している。この好循環システムを地域共創に発展させる（地域共創好循環システム）。このシステムにおいては、①地域との対話や共創を基に、地域課題や地域の未来像を明確にする。②地域課題解決や地方創成を起点とした、組織的な協働による事業構築を行う。③これを推進するために地域・大学によるタスクフォース（共創TF）を構築し、公的な事業費や事業収益の獲得・活用等により課題解決を行う。④この成果の本格的な実装活動を地域協働によりおこなうことで地域が目指す未来像の実現に近づける。この取り組みの他地域への展開共有および収益の一部をこのシステムに再投資することで新たな共創IPの構築等の拡大をおこない、地域共創活動を持続可能で効果的な形で発展させることで好循環を生み出す。



この地域共創好循環システムの推進エンジンとして、社会連携推進機構に3つの機能（「地域課題解決の事業（共創IP）」「地域シンクタンク」「地域人材リカレント」）を持たせ、さらにこれをマネジメントできる UA人材を配置し、さらに現在構築している統合IRを地域系情報に拡張する。

社会連携推進機構の新たな機能は以下である。

- 地域課題解決事業（共創IP）**：地域課題の解決や地方創生のために、地域ステークホルダーとの対話により、本学の強みや特色をもとに組織的な事業（共創IP）を企画・推進する。「コメ」「おいしさDX」「モノづくり」「防災街づくり」「地域医療」「佐渡（持続可能農村）」の6重点領域を設定し、地域資源を最大限に活用し、個人の地方貢献活動から組織的な地方創生事業へ昇華させることで地域経済の活性化を推進する。設定から2年間の各共創IPの事業展開状況を図に記す。事業規模の拡大が順調に進行している。



- 地域シンクタンク**：地方創生の出発点である地域課題および地域の未来像の大半は顕在化しておらず、具体的な内容は多様であり混沌としている。これを整理し、解決のための事業構築やその事業費の獲得を検討できる人材は小規模の自治体ではほぼ皆無である。さらに、自治体の多くはコンサルタント会社への委託では満足できる解決策は得られないと考えている。そこで、大学にその機能を担える UA人材を配置することで、地域丸ごと地域課題解決を担う機能を強化することとした。自治体から

【様式2】令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想調査

は高い関心を持たれており、新潟県刈羽村では「新しい農村づくり」事業として自治体自主財源による地方創生事業費（8年間約3億円）が予算化され本学は受託している。

- **地域人材リカレント**：地域産業界のニーズに応じた実践的なリスキリング型プログラムを提供し、地域社会を牽引する人材の育成を産業界とともに組織的におこなう制度（共同教育講座制度）を整備した。これにより低迷する地域産業界のまるごと魅力化を図っている。R5年度に2事業（地域建設業、健康経営）がスタートし（文科省、経産省リカレント関係事業を獲得活用）、R6年度には4事業（産業独自経費拠出型）に拡大する予定である。

本事業では、地域系外部資金獲得額のさらなる増加（R7年度までに目標額17.6億円を達成）に向けて、地域共創好循環システムを構築、この推進エンジンを以下の観点で強化する。

- ① 地域課題解決のための組織的事業化を推進できる UA人材を増強し、現在の6名体制から9名体制に拡充する。増員とともに、UA室の機能強化や人材育成等のガバナンス強化を並行的に推進する。
- ② 地域課題解決のための事業（共創IP等）の企画・調査・立ち上げのための 事業費を戦略的に配置する。
- ③ 現在、研究、産学連携、寄附、学務の情報を集積した 統合IRシステムを地域共創関係情報まで 拡大運用をおこなう。これにより地域課題解決やその事業化に資する情報の集約と解析さらには活用が可能となる。また、この情報の一部を積極的に地方創生系スタートアップに展開・活用ができるようにすることで、共創TFへのスタートアップ企業の参画を促進する。これにより多彩な人材による地域課題解決事業の拡大を図る。

設定目標の達成に向けた取り組み計画（ロードマップ）



(4) (3)の計画を実現するための大学のガバナンス強化

○大学経営人材の強化

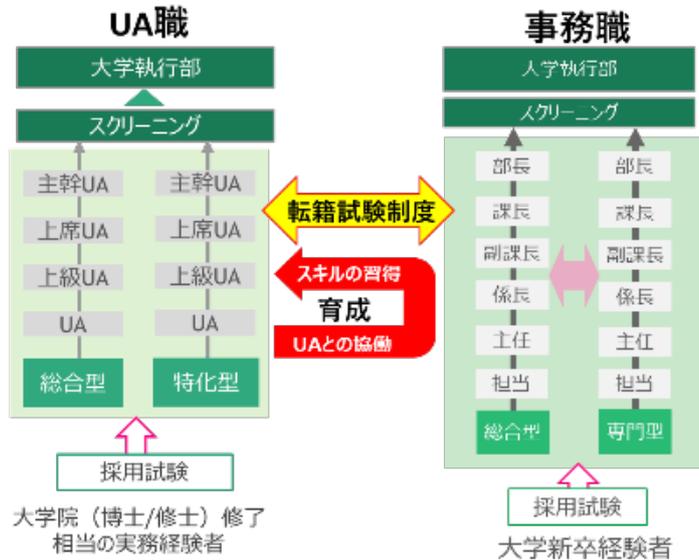
大学機能強化のためには、教員・事務職員以外に高度な専門性を持ちフルタイムで大学経営にあたる人材の獲得・育成・活躍が必須と考える。現状、このような人材は各部署で短期で雇用し、経験の継続・発展性が乏しい。これを解消するために、本学では UA人材の獲得・育成・活躍を組織的に行うこととし、経営戦略本部 UA室を設置した。大学マネジメントはUAと事務職員の両輪で行い、教学と経営の分離協働を推進する。UA人材を事務系職員数の10%にまで拡大することを目指し、同時に事務系職員の高高度化のための人事制度改革を進めている（内閣府 PEAKS 実証事業 R5年度活用）。

・UA人材

研究推進や産学連携、知的財産、地方創生等を担う高度専門職人材の採用・配置を全学一括で採用、育成、活躍促進のためのUA人材の組織化を進め、さらに対象領域を国際や情報等に拡大する予定である。R5年4月に設置されたUA室では、①UAのキャリアパス構築、②全学戦略的課題解決のためのタスクフォースの編成・推進、③高度経営人材の発掘と育成の機能を持ち、各部署に配置している専門人材をUAとして移籍を進めている。UAは外部からの登用のみならず、学内事務系職員からの登用・移籍を行うことで、事務系職員との協働による大学を担う人材にとって魅力的な職場として発展させる。

・事務系職員

事務系職員の高度化を図るために、総合型と専門型の複線人事トラックとする。定期異動を行わず専門的知識を高める人材育成を行う。一部UA人材とのタスクフォースや大学院進学への推奨により事務系職員の専門的な能力の向上を組織的に図る。



○統合IRの強化

本学はIRを重視し、経営戦略本部にIR推進室を設置（H26年10月）し、学長主導で推進している。IR機能を強化するため、学内の各組織が個別に運用しているデータベースを統合するとともに、企業情報や高校情報などの外部情報を組み込んだ「統合IR」の構築を進めている。これは本学独自の取り組みである。経営改革促進事業（R4-7年度）を活用し、研究と産学連携、寄附金のクロス分析が実施可能となり、外部資金獲得支援策の立案への活用が可能となった。本事業においてはこのシステムを地域情報領域への拡大運用をおこない、地域課題解決やその事業化に資する情報の集約と解析が可能なシステムに発展させる。

○産学連携への貢献度の高い教員の報奨制度

大学振興パッケージで大学の取り組みとして紹介されたように地域共創やイノベーションで高い実績を上げている教員の中には若い准教授が多く在籍している。社会連携推進機構において、部局とは独立に審査を行い、「イノベーション・プロフェッサー」の名称を付与し、研究費とともに研究開発のための実験スペース等の優先配置を行っている。これにより、地域貢献等多様な活動の認知度の向上を全学的に行っている。（R5年度5名に名称を付与した。）

(5) 本事業の効果

① 支援期間全体の資金計画と効果

○資金計画

上記(3)の計画及び(4)のガバナンス強化を実行に移すための資金計画は以下のとおりである。

R6年度（採択初年度）

- (ア) 共創IP等を推進するUA人材の増強については、現在の6名体制から9名体制に拡充するため、雇用経費、活動費、研修費等の合計3,000万円程度の規模。
- (イ) スタートアップ企業の参画による共創IPの拡充や、知的財産の創出および活用の充実等に向けて、戦略的な事業推進費として4,000万円程度。
- (ウ) 統合IRシステムの地域情報領域への拡大システム等の整備・改修に3,000万円程度。

R7年度（2年度目）

（ア）～（ウ）R6年度と同様の支出を予定している。

○関連事業との関係

・文部科学省 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（採択／R4～R7年度）

大学機能の強化（研究の大型化、組織的産学連携、事業型地域課題解決、人材強化）を連携させる経営力強化スパイラルシステムを構築し、これを推進するためのエキスパート人材（UA職）の組織化を行った。R4年度に地域課題解決を共創IPによって組織的に解決するUA職を当該事業により初めて採用し、地域系外部資金を1.6倍に増加させた。同時に研究・産学連携・教育・寄附を統合する統合IRのシステム強化を行っている。

本申請事業との関係：当該事業の活動や成果を踏まえつつ、本申請事業において同様の取り組みを地域貢献の領域に拡大するものであり、相乗効果を発揮して双方の事業に好影響を与えることが期待される。

・文部科学省 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業（採択／R5年度）

当該事業により整備する施設を本学独自経費ですでに設置しているOIセンターやワーキング等と連動させて運用させることで産業界や地域との共創を効果的に推進する。国際的優位性のあるひとブレインバンクの国内外への共同利用を進め、脳神経・健康領域に特化して企業が共同研究を推進できる拠点を学内に設置することが可能となった。（施設費17億円程度）

本申請事業との関係：当該事業を活用した施設整備と本申請事業により推進するシステム改革を継続的に展開することにより、ハードとソフトの両軸から地域貢献やイノベーションに向けた取り組みを強化することが可能となると考えている。

・文部科学省 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（R6年度申請予定）

国際的優位性を高めそれをイノベーションに結びつけることを主眼にした研究環境（特に研究支援・企画系UA、ひとブレインバンクの国際共同利用推進のための国際系UA、さらにはあらゆる分野でのAI等の活用を推進する情報系UA等の配置および機器共用、さらには大学DX）強化を行う。ガバナンス強化としてUA職のトップゾーンを強化する。

本申請事業との関係：当該事業が構想するUA職の強化や統合IRのカバー範囲の拡大強化は、地域貢献の領域に特化した形で相補的な関係にあり、高い相乗効果が得られる。また、当該事業により研究基盤を飛躍的に強化することにより、本申請事業が構想する組織型共同研究を基軸とした地域貢献やイノベーション創出、さらには地域系外部資金獲得額の増加を促進する効果がある。

○効果

UAの増員や情報基盤整備により、地域ニーズを的確に捉え、研究成果を社会実装に繋げることで、地域共創好循環システムの推進エンジンの強化が図られる。これにより、獲得成果の早期化および範囲の拡大が可能となる。

具体的な指標として、地域系外部資金獲得額について、地域系事業領域の拡大を図り、支援期間終了年度のR7年度に17.6億円（R5年度比約120%）に増加させる。この成果が新たな自治体、地域産業やスタートアップ等の参画を加速し、多彩な人々による地域事業が展開され、新たな投資を生む好循環につながる。これらにより、新潟大学は国際的優位性の発展とともに地域に拠点をもち地域から共創・投資の対象として頼りにされる新しい国立大学の姿を発展させる。

上記の地域系外部資金を前述のとおり「地域課題解決系」と「地域高度医療系」に区分し、それぞれ以下のアプローチで活動を展開し、外部資金獲得額の増加を目指す。

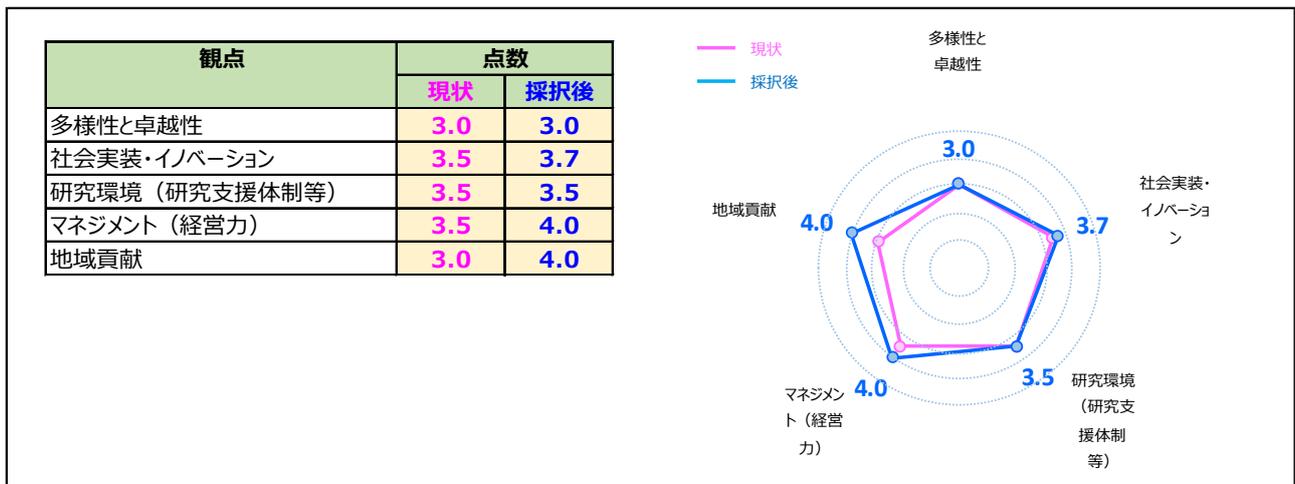
地域課題解決系外部資金：地域共創好循環システムにもとづき、自治体や地域産業等の要望にこたえる形で、共創IP事業、地域シンクタンク事業、地域人材リカレント事業の3機能で連携・推進する。実際の課題解決事業等においては、初期段階は国や自治体の事業費等を獲得・活用しつつ、最終的には自立・自走するエコシステムをどのようにして構築できるか、事業を進めながら共創TFが具体案を策定する。これらの横展開が新たな課題解決事業の創出となり、さらなる外部資金の獲得を目指す。

【様式 2】令和 6 年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想調査

地域高度医療系外部資金：地域系外部資金の 50%を占めており、地域への高度医療の提供に関する寄附講座等の設置に伴う資金を確保する。同時に、地域医療関係共創 IP を並行してモデル地域で国や自治体の財源を活用しながら初期ステージで確立させ、その後自治体自主財源等での発展を進めることで、地域課題解決系外部資金の獲得につながる。

前述（1）①で示したアウトカム及び指標については、社会連携推進機構に設置しているアドバイザリーボードによって定期的にレビューを行い、進捗状況の把握と目標達成に向けたフォローアップを行う。また、共創 IP の立ち上げ・推進、受託事業獲得に向けたプロアクティブな活動、及びベンチャー設立等については、ステージごとにチェックポイントを設けて Go/Not Go 判定を行うパイプライン管理により、経営資源の適切な配分を実現する。

採択後の羅針盤は以下のとおりである。本事業の「地域共創好循環システム」の推進エンジンによる取組を実施することで、「マネジメント（経営力）」、「地域貢献」の機能が特に強化されることから、事業終了時の点数をいずれも 4.0 点にまで上昇させる。



② 政策的効果

日本の地方都市では、地域の空洞化や画一的な郊外都市化が進み、18 歳人口の減少により消滅の危機に瀕している地域も多く存在する。本来、自治体がこの問題の解決を担うべきだが、科学技術・学術、若者の動向などに関する知見が不足しており、結果としてコンサルタント会社の活用に頼らざるを得ない状況にある。しかし、その結果、全国一律の街並みやブランドを増やし、地域の魅力を喪失させ、大都市への人口流出を加速させる一因ともなっている。地域に根差した国立大学は、学術的な知見や人的資源を活用し、地域課題解決の機能を拡大することで、日本の地方都市が置かれた厳しい状況を打開する可能性を有している。具体的には、地域のシンクタンク機能を担い、外部資金等を活用しながら、地域と連携して事業を構築・推進することで、地域課題の解決だけでなく、地域固有の文化を明確化し、その保存と発展に貢献できる。これを推進するためには、研究者と管理執行型事務職員では不十分で、事業化等高度な専門性と経験を持ちフルタイムで大学経営にあたる UA 人材の採用・育成がこの推進には重要である。また、これらの人材を外部に求めるだけでなく、大学自身の中でも育成・活躍を推進する改革も必須である。本事業による支援は、新潟大学の地域課題解決に向けた取組を加速するものであり、地域課題解決の成果をより速くより広く生み出すことになる。これが新たな大学への地域からの投資や共創を生み出す好循環を作る。新潟大学は既存の研究の国際的優位性を高めつつ、一方で、地域に拠点を持ち地域から共創や投資の対象として頼りにされる「新しい国立大学の姿」を発展させるものである。